

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鯉江 泰行

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 安藤 実

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 安藤 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	32,003	38,782	79,226
経常利益又は経常損失()	(百万円)	182	1,549	3,933
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失()	(百万円)	253	916	2,780
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	47	815	3,303
純資産額	(百万円)	48,635	51,903	51,681
総資産額	(百万円)	86,520	92,069	96,036
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	22.02	79.69	241.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.0	56.2	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,416	977	624
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	832	147	1,313
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,431	1,488	2,121
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,677	7,926	8,652

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	47.91	97.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は四半期純損失を算定しております。
6. 当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益の算定において、役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な米国経済を中心に世界経済が底堅く推移したことを背景に、緩やかな回復局面が継続いたしました。しかしながら、米国の通商政策に端を発する貿易摩擦の広がりや、米国の利上げに伴う新興国の債務問題、原油価格の上昇など世界的に景気の下振れリスクが拡大する中、IMFによる世界経済の見通しが下方修正されるなど、先行きに対する警戒感が強まっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、電力・上下水分野において低調な推移が続いているものの、電子産業分野ではIoTなどデータ利用の高度化に向けた半導体やセンサー等の電子部品の旺盛な需要を背景に活発な生産活動・設備投資が続いており、一般産業分野においても企業の生産活動が堅調に推移する中、設備投資も回復が続いているなど足下の状況は好調に推移しているものの、上述の世界経済の下振れリスクや電子産業分野におけるメモリ価格の下落などの不透明感が強まっており、先行きの動向には慎重な見方をせざるを得ない状況です。

このような状況の下、当社グループは既存事業におけるコスト競争力・生産性向上への取り組みと、差別化製品・技術の創出に向けた研究開発への資源投入拡大をドライビングフォースとし、新商品の開発と海外への販路展開による「機能商品事業の強化」、コスト構造の改革とソリューションビジネスの強化、中国市場でのシェア拡大による「電子産業分野の拡大」、水処理技術で培った高度な分離・精製プロセスを二次電池、電子材料・ガス・バイオ医薬などの分野に展開する「新規事業の開拓」を注力分野として取り組みを進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高50,031百万円（前年同期比26.4%増）、売上高38,782百万円（同21.2%増）、営業利益1,509百万円（前年同期は営業損失235百万円）、経常利益1,549百万円（前年同期は経常損失182百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益916百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失253百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、電力・上下水分野において低調に推移したものの、電子産業分野において半導体・電子部品等の需要拡大を背景に設備投資・生産活動とも活発に推移し、前年より活況が続く国内及び中国に加え、設備投資にやや停滞が見られた台湾においても複数の大型プロジェクトを受注するなど、水処理プラント及びメンテナンス・消耗品交換等のソリューションサービスが好調に推移いたしました。また、その他の一般産業分野においても、企業の堅調な生産活動・設備投資を背景にプラント・ソリューションサービスとも売上が増加いたしました。この結果、受注高41,183百万円（前年同期比32.8%増）、売上高30,084百万円（同27.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上の増加による効果に加え、国内及び中国の電子産業分野の大型プロジェクトを中心に、受注環境の改善や原価低減等の効果によって売上総利益率の改善が見られ営業利益813百万円（前年同期は営業損失1,037百万円）となりました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、企業の設備投資・生産活動が堅調に推移したことに加え、商品ラインナップの拡充や海外・国内での営業体制強化など事業拡大策の展開が奏功し、標準型水処理機器分野、水処理薬品分野、食品分野とも好調に推移した結果、受注高8,847百万円（前年同期比3.3%増）、売上高8,697百万円（同3.3%増）となりました。

一方利益面につきましては、一部製造コストの増加や新商品の開発や体制の強化に伴う経費の増加が影響し、営業利益695百万円（同13.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益1,549百万円を計上（前第2四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純損失183百万円）したことに加え、主に水処理エンジニアリング事業の売上債権の回収が進んだことにより、営業活動によって得られた現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、977百万円となりました。一方で投資活動によって147百万円資金が支出された他、借入金の返済や配当金の支払い等の財務活動によって1,488百万円資金が支出された結果、当第2四半期連結累計期間における資金は、前連結会計年度末に比べ726百万円減少し、7,926百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって得られた資金は、977百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少2,250百万円、たな卸資産の増加1,888百万円による資金の減少に対し、売上債権の減少3,948百万円による資金の増加があったことによるものであります。（前第2四半期連結累計期間は2,416百万円の支出）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によって支出された資金は、147百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出212百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間は832百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によって支出された資金は、1,488百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出600百万円、配当金の支払額322百万円によるものであります。（前第2四半期連結累計期間は2,431百万円の支出）

(3) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は主に、受注残高の増加等に伴い仕掛品が増加したのに対し、前連結会計年度に計上した売上債権の回収等によって受取手形及び売掛金が減少したことや、借入金が返済により減少したこと等から前連結会計年度末に比べ3,966百万円減少し、92,069百万円となりました。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,966百万円減少し、92,069百万円となりました。これは主に、仕掛品を中心としたたな卸資産1,871百万円の増加に対し、受取手形及び売掛金4,248百万円、リース投資資産889百万円の減少によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,188百万円減少し、40,166百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金2,373百万円、長期借入金600百万円の減少によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ222百万円増加し、51,903百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金593百万円の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は848百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,392,000
計	25,392,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,589,925	11,589,925	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	11,589,925	11,589,925		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日	-	11,589	-	8,225	-	7,508

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	4,775	41.49
ビービーエイチ ザ アドバイ ザーズ インナー サークル ファンド ツー コベルニク グロ オール キャップ フア ンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	1 FREEDOM VALLEY DRIVE OAKS PENNSYLVANIA 19456 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	389	3.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	374	3.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	267	2.33
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	225	1.96
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	200	1.74
HSBC-FUND SERVICES, HBAP CLTS UCITS A/C - IRELAND (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	157	1.36
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	155	1.35
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	150	1.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	139	1.21
計		6,833	59.37

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	374千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	267千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	139千株

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、85千株は役員向け株式交付信託が保有する当社株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,453,000	114,530	
単元未満株式	普通株式 56,625		
発行済株式総数	11,589,925		
総株主の議決権		114,530	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式21株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式85,500株(議決権の数855個)が含まれております。なお、当該議決権855個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	80,300		80,300	0.69
計		80,300		80,300	0.69

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式(85,500株)は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,652	7,926
受取手形及び売掛金	2 36,460	2 32,211
リース投資資産	15,241	14,351
商品及び製品	4,365	4,355
仕掛品	2,048	3,877
原材料及び貯蔵品	1,321	1,374
その他	2,285	2,403
貸倒引当金	85	83
流動資産合計	70,289	66,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,148	18,150
減価償却累計額	12,247	12,417
建物及び構築物(純額)	5,900	5,732
機械装置及び運搬具	5,580	5,617
減価償却累計額	4,809	4,872
機械装置及び運搬具(純額)	771	745
土地	12,561	12,556
建設仮勘定	8	37
その他	4,802	4,810
減価償却累計額	4,191	4,217
その他(純額)	611	593
有形固定資産合計	19,853	19,664
無形固定資産	1,175	1,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695	1,846
繰延税金資産	2,445	2,396
その他	742	724
貸倒引当金	167	178
投資その他の資産合計	4,717	4,787
固定資産合計	25,746	25,652
資産合計	96,036	92,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,694	2 13,320
短期借入金	14,082	13,769
未払法人税等	935	583
前受金	2,399	2,206
賞与引当金	1,048	1,168
製品保証引当金	233	190
工事損失引当金	9	13
役員株式給付引当金	-	18
その他	2,553	2,125
流動負債合計	36,956	33,395
固定負債		
長期借入金	1,401	801
繰延税金負債	8	10
製品保証引当金	65	65
退職給付に係る負債	5,789	5,784
その他	134	109
固定負債合計	7,398	6,770
負債合計	44,355	40,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	36,170	36,764
自己株式	355	626
株主資本合計	51,548	51,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	381
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	59	156
退職給付に係る調整累計額	381	320
その他の包括利益累計額合計	10	96
非支配株主持分	142	128
純資産合計	51,681	51,903
負債純資産合計	96,036	92,069

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	32,003	38,782
売上原価	24,790	29,421
売上総利益	7,212	9,361
販売費及び一般管理費	1 7,448	1 7,851
営業利益又は営業損失()	235	1,509
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	12	14
為替差益	-	10
持分法による投資利益	85	42
その他	19	27
営業外収益合計	124	103
営業外費用		
支払利息	32	34
為替差損	11	-
貸倒引当金繰入額	21	10
その他	6	17
営業外費用合計	72	63
経常利益又は経常損失()	182	1,549
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産廃棄損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	183	1,549
法人税等	51	637
四半期純利益又は四半期純損失()	235	912
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	17	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	253	916

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	235	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	69
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	49	226
退職給付に係る調整額	86	61
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	188	96
四半期包括利益	47	815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60	829
非支配株主に係る四半期包括利益	13	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	183	1,549
減価償却費	454	438
引当金の増減額(は減少)	56	98
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	89	88
受取利息及び受取配当金	20	22
支払利息	32	34
為替差損益(は益)	16	5
持分法による投資損益(は益)	85	42
固定資産売却損益(は益)	0	1
固定資産廃棄損	1	1
売上債権の増減額(は増加)	6,282	3,948
リース投資資産の増減額(は増加)	818	886
たな卸資産の増減額(は増加)	2,148	1,888
仕入債務の増減額(は減少)	4,593	2,250
その他	2,099	921
小計	1,492	1,914
利息及び配当金の受取額	18	21
利息の支払額	32	35
法人税等の支払額	917	976
法人税等の還付額	6	58
その他	-	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,416	977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	538	212
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	127	79
投資有価証券の取得による支出	5	6
貸付けによる支出	150	-
貸付金の回収による収入	0	150
その他	11	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	832	147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,467	285
長期借入金の返済による支出	600	600
自己株式の取得による支出	6	271
配当金の支払額	345	322
その他	11	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,431	1,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	68
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,662	726
現金及び現金同等物の期首残高	11,340	8,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,677	1 7,926

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)</p> <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p> <p>(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)</p> <p>当社は、2018年6月28日開催の第73回定時株主総会の承認を受け、当社取締役(非業務執行取締役を除く。以下同じ。)及び執行役員(国内非居住者を除く。以下同じ。)に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。</p> <p>本制度は、当社の取締役及び執行役員を対象に、報酬の一部を当社グループの業績及び株式価値と連動したものとすることで、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。</p> <p>(1)取引の概要</p> <p>本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、取締役及び執行役員に対して付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の換価処分金相当額が、本信託を通じて各取締役及び執行役員に対して毎年一定の時期に交付及び給付される株式報酬制度です。</p> <p>(2)信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、269百万円、85千株であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
従業員の銀行借入金に対する保証 債務	2百万円	5百万円
契約履行保証		
オルガノ(ベトナム)CO.,LTD.	4百万円 (0百万米ドル)	4百万円 (0百万米ドル)
オルガノ(シンガポール)Pte Ltd	47百万円 (10,092百万ベトナムドン) 93百万円 (0百万米ドル)	92百万円 (18,900百万ベトナムドン) 100百万円 (0百万米ドル)

(2) 仲裁

当社連結子会社であるオルガノ(タイランド)Co.,Ltd.(以下、「オルガノタイ」という。)は、2018年6月18日付で、株式会社日立製作所及びHitachi Plant Technologies(Thailand)Co.,Ltd.(以上を総称して以下、「日立」という。)からタイ国における水処理設備の納入工事に関する損害賠償66百万タイバーツ(227百万円、1タイバーツ=3.4円換算)を求める反対請求の申立てを受けました。

これは、オルガノタイが、同工事に関して未回収となっている売上債権及び追加費用の支払いを求め、2018年4月9日付で行った仲裁の申立てに対する反対請求であり、日立は同工事に関してオルガノタイに債務不履行があるとして、同社に対して損害賠償を求めているものであります。

オルガノタイは、前記工事に関する債務不履行はないと考えており、日立に対して損害賠償債務が存在しないと判断しております。今後、かかる判断に沿った主張立証を行っていく予定であります。

当該仲裁手続きの結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることが困難であり、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は明らかではありません。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	250百万円	214百万円
支払手形	463百万円	307百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給与手当・賞与	2,425百万円	2,502百万円
技術研究費	901百万円	848百万円
賞与引当金繰入額	381百万円	409百万円
退職給付費用	229百万円	203百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	1百万円
役員株式給付引当金繰入額	-	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	5,677百万円	7,926百万円
現金及び現金同等物	5,677百万円	7,926百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	345	6	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月2日 取締役会	普通株式	287	5	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	322	28	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月2日 取締役会	普通株式	333	29	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 2018年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	23,581	8,422	32,003	32,003
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	23,581	8,422	32,003	32,003
セグメント利益又は損失()	1,037	802	235	235

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	30,084	8,697	38,782	38,782
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	30,084	8,697	38,782	38,782
セグメント利益	813	695	1,509	1,509

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	22.02円	79.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	253	916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	253	916
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,513	11,494

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。
 3. 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間15千株)。

2 【その他】

第74期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当について、2018年11月2日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	333百万円
--------	--------

1株当たりの金額	29円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月10日
--------------------	-------------

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 正 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。